



平成 24 ('12) 年 3 月 3 日 (土) 発行

特別号

ろんてん 《論点》

【自由民主党長野県第三選挙区支部だより】

☆発行責任者：自由民主党長野県第三選挙区支部事務局

〒385-0051 長野県佐久市中込 2969-1 1 F

Tel 0267-78-5890

Fax 0267-78-5891

E-mail : mangetsu@valley.ne.jp

http://kiuchi.mdd.jp/

佐久広域の課題 1 中部横断自動車道の 全線開通をめざして!

中部横断自動車道の今後の整備に關しての国土交通省関東地方整備局のアンケートが二月末日締め切られました。今回のアンケートの選択肢には、今までの

①全区間で新たに道路を整備する案

(長坂〜八千穂間を全線4車線で整備)

②旧清里有料道路の一部区間活用案

(整備する高速道路の一部に旧清里有料道路を有効活用) に加えて、

③国道141号(一般道)を改良する案

(現道を4車線で改良)

④整備なし (新たな道路整備はしない)

が加えられました。

③と④は今までの佐久広域市町村の取り組みを否定するものです。

この道路の重要性・必要性は、

1. 災害時の代替路線の確保

〔現状〕南佐久郡において南北に走る道路は国道141しかないため災害や事故が発生した時には、長時間の通行止めを余儀なくされている。

2. 救急医療施設への移動時間の短縮

〔現状〕通行止めにより救急車や消防車な

どの緊急車両が目的地に到達できない。

3. 地域を支える生活道路の円滑化

4. 地域の農作物や製品の輸送時間短縮

5. 観光振興や企業誘致、雇用の促進

などです。

県議会議員当時、私は、中部横断道を山梨県までつなげるためには、

○「いくら野党の大物がいても(当時は自民党・公明党連立政権であったので)予算はつかない。ここから政権党である自民党の代議士を出す。」

○「政権交代を実現し、その大物の力で整備計画に格上げしてもらう。」

の二つしか選択肢はないと主張してしました。

実際には、後者の政権交代が起こり、この地域から与党(民主党)の国会議員を出すことになりました。しかしながらその政権の訴えは、「コンクリートから人へ!」。この事業についても消極的な案(③と④)が追加されてしまいました。

私は、この道路はつなげなければ、まったく意味がないと思っています。佐久広域の悲願達成のためにも皆様のお力を結集してください!

自民党第三選挙区支部長 木内 均

TPPに断固反対！！

野田民主党政権は、昨年 11 月にハワイで開催された APEC (アジア太平洋経済協力会議) で「TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と宣言し、米国を含む関係各国との国別交渉を開始しました。早速、米国からは「すべての品目を自由化交渉の対象とする用意があるのか」と突きつけられています。

さて、私は、この TPP 交渉、さらにその先にある参加に対して “断固反対”の立場 をとります。

現政権の主張に対する反論は次のとおり。

1. 菅前首相による「平成の開国 (第 3 の開国)」宣言

⇒日本の平均関税率は、4.95%。農産品分野の平均は、21.0%。“鎖国”状態ではなく、かなり開かれているのが実情です。[JETRO 作成の『TPP の概要』(2010.11/2) より]

各国の GDP (国内総生産) 規模で見ると TPP は小国の集まりであり、日米で約 90% を占めます。したがって TPP は、実質的な“日米 FTA (自由貿易協定)”であり、アジアに影響を及ぼすこと (アジアの成長を取り込むこと) はありません。

また、米国が輸入を増やすこともありません。米国の狙いは日本市場の開放 (米国の輸出を増やし、雇用を生み出すことが目的。特に農産物輸出で日本市場開放を望み、日本からの輸入増加は望んでいない) です。

2. 前原元外相の「GDP 構成比 1.5%の農漁業を守るために、残り 98.5%を犠牲にすべきではない」との発言

⇒日本の対外依存度 (=GDP のうち輸出入

が占める割合) は、24.8% [2009 年基準] であり、“内需大国” (国内需要が 8 割弱) です。(対外依存度が、95.9%を占める韓国とは事情がまったく異なります。)

仮に TPP 参加で対米輸出に関して乗用車の 2.5%、液晶カラーテレビの 5%といった関税が廃止されてもリーマンショックを挟み 4 割弱も上昇している円高 [2007 夏 124 円/ドル ⇒ 2011 秋 75 円/ドル] を克服することはできません。現在の 日本経済にとって喫緊の課題は、TPP 参加ではなく、“超円高 (=ドル安) 対策” です。

円高ドル安は、日本企業の国際競争力を奪います。TPP に参加して日本の輸出を伸ばそうとしても円高ドル安で関税ゼロのメリット (利点) など軽く吹っ飛んでしまいます。逆に 円高ドル安でさらに安く日本に入ってくる外国産農作物は、日本農業に壊滅的な打撃を与える でしょう。

【*農水省は、40%の食糧自給率が 14%以下に低下、雇用が 340 万人減少、農業生産は 4.1 兆円の損失と試算。】

深刻なデフレ (デフレーション=物価が持続的に下落していく現象) で悩む日本にとって TPP 参加によるさらなる貿易自由化は、より安い製品の輸入を促し、物価を下げる最悪の結果となります。

【*デフレ問題につきましては次回取り上げます！】

農業分野以外にも悪影響が懸念される TPP 反対こそが日本の国益に適います。

[参考文献:『TPP 亡国論』中野剛志著]

TPP 推進に賛成の立場の政党等
民主党、みんなの党、大阪維新の会など